

第80期

中間株主通信

平成20年4月1日から

平成20年9月30日まで

「より高く より広く より深

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、タニウムなどの素材を用い「衣・食・住」に貢
ます。



く」 技術で挑戦しています

保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チ
タニウム「高品位な商品」を国内外に発信してい



社名	株式会社 日阪製作所
英文社名	HISAKA WORKS, LTD.
会社設立	昭和17年5月5日
代表者	代表取締役社長 村上 壽憲
資本金	41億5,000万円
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	2,859名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	436名
主たる事業	ステンレスおよびその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、および産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器および装置のシステムエンジニアリング

営業所および工場

本社

〒541-0044 大阪市中央区伏見町四丁目2番14号(藤村大和生命ビル8階) 電話(06)6201-3531

東京支店

〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目11番2号(NTCビル7階) 電話(03)5250-0750

鴻池事業所

〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町2丁目1番48号 電話(072)966-9600

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第80期（平成21年3月期）の中間決算をいたしましたので、ここに中間期の事業の概況をご報告申し上げます。

事業の概況

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当第2四半期累計期間（6か月）におけるわが国経済は、米国でのサブプライム問題を発端とした金融市場の大混乱と原材料価格の高騰及び原油価格の相次ぐ値上げなどの資源問題を背景に、国内景況感の減速感も強まるとともに、先行きに対しても下振れリスクを残したままの不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、新3ヵ年計画への取り組み、業務標準化、リードタイムの短縮を図るとともに、新工場での生産体制の再編等によるコストダウンの実現に向けた施策を推進中であります。

以上の結果、全社ベースでの業績は概ね想定の範囲内で推移し、当第2四半期累計期間の受注高は15,677百万円（前年同期比89.0%、計画比91.0%）、売上高は15,876百万円（前年同期比114.7%、計画比103.2%）となりました。受注が若干計画倒れとなっておりますが、資機材価格の下落が一時的に起こる可能性による正式発注時期の先延ばし傾向も、スポンジチタンはともかく、価格の一服感はあるもののインゴット、チタンプレートなどの展伸材関連には、正式発注時期の先延ばし傾向に及んでおらず、専ら当社の営業戦略であるチタン振り分けに伴う正式受注決定時期の齟齬によるものであります。

なお、全社の輸出売上高は3,984百万円（前年同期比136.3%）、輸出売上比率は25.1%（前年同期21.1%）となりました。

営業利益は、前年同期比で減価償却費の458百万円の増加にもかかわらず、2,422百万円（前年同期比111.0%、計画比111.6%）で営業利益率15.3%（前年同期15.8%）となっております。

経常利益は2,632百万円（前年同期比106.0%、計画比111.0%）となりましたが、固定資産除却損等222百万円、新工場竣工式典費用46百万円、有価証券評価損1,000百万円を特別損失に計上いたしました結果、税引後の四半期純利益は502百万円（前年同期比46.2%、計画比34.7%）となりました。

使用総資本は58,696百万円（前期末比100.5%）、うち自己資本は39,879百万円（同99.7%）で、自己資本比率は67.9%（前期末68.5%）となりました。

次に事業部門別概況を申し上げます。

《事業部門別概況》

『熱交換器事業本部』

PHE部門（プレート式熱交換器）では、危惧しておりました受注・引き合い環境での大きな変化の兆候もなく全般的に好調裏に推移しております。原油価格の下落も、原油1バレル\$60・\$70レベルでは代替エネルギー分野での投資意欲は全く減退の兆候もなく、また資源国や新興国での資源・エネルギー開発、インフラ建設関連は、言わば国家プロジェクトであり、金融市場の混乱でのプロジェクト・ファイナンス難も当面は問題がないと考えられます。エネルギー関連での大型プラント計画はむしろ増加傾向にあります。また、鋼材価格需給の鈍化、価格下落傾向により、造船関連の計画中の案件も、調整傾向に向かっていた局面が転換する可能性も高く、プラント向けの需要減少が仮に生じるとしても、造船を中心に、電力関連の更新需要、2年から3年後にかけて本格化するであろう原子力関連、復活・再開されるLNG関連、低炭素化を目指した二酸化炭素回収・貯留（CO₂ Capture and Storage）関連の大型プラントでのPHE、当社CCS（セントラル・クーリング・システム）の需要は旺盛であろうと推測しております。

また、中東での地域空調関連で、ドバイでの急激な都市開発の需要に応え、一部は前倒しで受注を開始しておりますが、納期も短く、当社の生産体制の変更（1交替制から2交替体制への移行）に見合うだけの発注量が確保出来るまでは、現体制で賄える範囲となっております。

過去30万台以上を納品いたしましたPHEのうち、カバー率10%強であろうと推測しておりますメンテナンス事業及びガasket等の部品の売上也堅調に拡大しており、大きな収益源に育って参るものと想定しております。

BHE部門（ブレイジングプレート式熱交換器）も、エコキュートを中心に、需要は旺盛であり、燃料電池、太陽光発電での蓄電池など新エネルギー分野での主要付属品としての引き合いも多く、堅調に推移しております。

以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は9,916百万円（前年同期比81.9%）、売上高は10,339百万円（同123.7%）、うち輸出高は2,795百万円（同121.5%）で、輸出売上比率は27.0%となりました。

『生活産業機器事業本部』

食品機器部門においては食品業界が物価上昇による個人消

費の鈍化が強まり、度重なる穀物などの原材料価格の上昇と原油価格高騰による影響などで、経営環境は従来にも増して厳しいものとなっており、レトルト調理殺菌機を扱う部門が、前期比で大きく落ちこみました。また次々に生じております、食の安全やエネルギー問題による、プラント関連の計画延期、縮小などの大きなマイナス要因があります。しかしながら、食の安全、安心、省エネが、今後の大きなテーマである以上、当社の製品群にチャンスがないとは思われませんので、更新需要を喚起できるだけの新製品、改良機種開発を怠りなく行なって参る所存であります。

その他の部門（液体機器、医薬機器、染色仕上機器）は堅調に推移し最悪期は脱してきたものと分析しておりますが、事業本部自体への挺入れを図り、牽引役を担えるだけの体制へ順次強化を施して行く予定であります。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は3,940百万円（前年同期比104.6%）、売上高は3,690百万円（同101.7%）、うち輸出高は773百万円（同171.3%）で、輸出売上比率は21.0%となりました。

『バルブ事業本部』

国内景気動向の影響を最も受けやすいバルブ事業は、DUAX（無摺動のボールバルブ）などの新開発製品の市場への浸透が徐々に進行中であります。また想定外の新市場においても需要があったことで、現時点では大きな落ち込みの兆候は見られません。更に重点市場中心の深耕方針も効を奏しており、超低温バルブの開発も順調に推移しております。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は1,819百万円（前年同期比104.3%）、売上高は1,846百万円（同99.7%）、うち輸出高は414百万円（同242.9%）で、輸出売上比率は22.5%となりました。

2. 通期の見通し

平成21年3月期の通期予想は、売上高36,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,300百万円、当期純利益3,000百万円の見込であります。

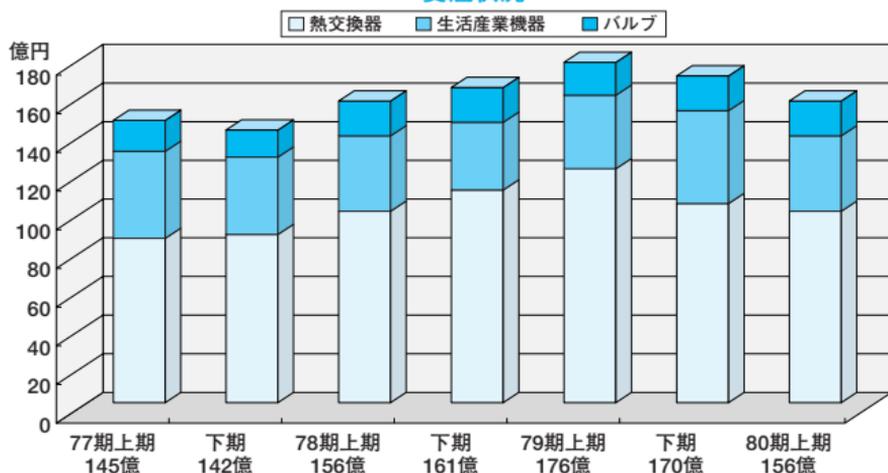
株主の皆様には何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 村上 壽 憲

業績の推移

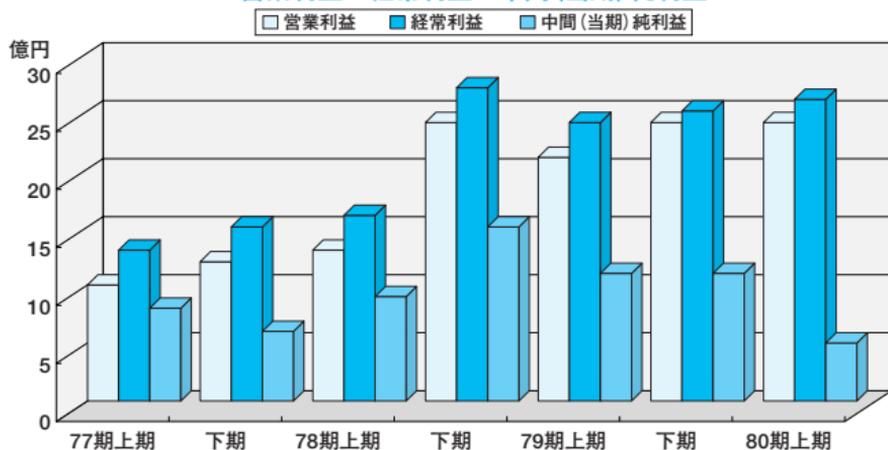
受注状況



売上状況



営業利益・経常利益・中間(当期)純利益



※金額は億円以下を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第2四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	13,841,181	15,876,224	29,190,975
売 上 原 価	9,948,254	11,666,647	21,155,776
売上総利益	3,892,927	4,209,577	8,035,198
販売費及び一般管理費	1,710,417	1,786,665	3,416,478
営業利益	2,182,510	2,422,911	4,618,720
営業外収益	343,595	285,395	523,028
営業外費用	43,354	76,153	61,847
経常利益	2,482,751	2,632,152	5,079,900
特別利益	—	—	179,502
有価証券売却益	—	—	114,386
厚生年金基金精算益	—	—	65,115
特別損失	653,072	1,269,391	1,353,166
固定資産除却損	653,072	222,255	893,782
新工場竣工式典費用	—	46,402	459,383
有価証券評価損	—	1,000,733	—
税引前四半期(当期)純利益	1,829,678	1,362,761	3,906,235
法人税、住民税及び事業税	602,000	1,079,000	1,582,000
法人税等調整額	138,933	△ 218,713	81,012
四半期(当期)純利益	1,088,745	502,474	2,243,222

(注) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。
前年四半期財務諸表は「参考値」としてご覧下さい。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第2四半期末 (平成19年9月30日現在)	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	20,210,922	24,569,189	23,269,973
現金及び預金	148,822	342,553	70,607
受取手形及び売掛金	9,891,404	10,465,686	11,001,497
たな卸資産	8,046,440	11,637,020	9,837,185
そ の 他	2,144,254	2,143,928	2,380,683
貸倒引当金	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
固 定 資 産	33,385,949	34,127,331	35,132,890
有形固定資産	13,520,035	17,546,129	17,454,818
建 物	6,718,151	11,507,207	11,562,935
機 械 及 び 装 置	3,517,678	4,105,763	3,922,533
そ の 他	3,284,205	1,933,159	1,969,350
無形固定資産	136,414	119,100	120,776
ソフトウエア	134,891	119,100	119,252
そ の 他	1,523	—	1,523
投資その他資産	19,729,499	16,462,101	17,557,295
投資有価証券	17,415,586	14,174,263	15,300,426
そ の 他	2,349,347	2,327,836	2,291,464
貸倒引当金	△ 35,434	△ 39,998	△ 34,596
資 産 合 計	53,596,872	58,696,521	58,402,864

(単位：千円)

期 別 科 目	前第2四半期末 (平成19年9月30日現在)	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	12,165,333	18,718,064	18,203,537
支払手形及び買掛金	6,612,652	7,572,742	6,641,416
短期借入金	1,800,000	6,300,000	5,354,000
未払法人税等	606,722	1,053,490	782,826
引当金	884,100	848,500	892,900
その他	2,261,857	2,943,332	4,532,393
固定負債	987,717	98,642	203,262
繰延税金負債	887,491	—	103,036
その他	100,226	98,642	100,226
負債合計	13,153,050	18,816,706	18,406,800
(純資産の部)			
株主資本	38,780,792	39,401,407	39,414,095
資本金	4,150,000	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	25,982,320	26,663,807	26,648,951
自己株式	△ 165,977	△ 226,850	△ 199,306
評価・換算差額等	1,663,029	478,406	581,968
その他有価証券評価差額金	1,651,360	445,138	520,209
繰延ヘッジ損益	11,668	33,268	61,758
純資産合計	40,443,822	39,879,814	39,996,063
負債純資産合計	53,596,872	58,696,521	58,402,864

取締役

取締役会長
(代表取締役) 林 正 一

取締役社長
(代表取締役) 村 上 壽 憲

専務取締役 横 田 広 成

常務取締役 石 丸 治

取締役 山 本 謙 治

取締役 前 田 雄 一

取締役 川 西 謙 三

取締役 入 江 梅 雄

監査役

常勤監査役 草 刈 正 治

常勤監査役 寺 本 恵 成

監査役 田 中 等

監査役 吉 田 義 晃

会計監査人

新日本有限責任監査法人

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 129,020,000株

発行済株式の総数 32,732,800株
(自己株式 236,929株)

株主数 2,859名

大株主

株主名	持株数及び持株比率	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,515,000株	10.73%
日新製鋼株式会社	3,003,264株	9.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,859,000株	5.67%
株式会社みずほ銀行	1,491,640株	4.55%
日本生命保険相互会社	1,156,770株	3.53%
中央三井アセット信託銀行株式会社	982,000株	3.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912,640株	2.78%
因幡電機産業株式会社	910,802株	2.78%
難波君子	691,000株	2.11%

所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	持株比率(%)
政府・公共機関	0	0	0.00
金融機関	32	12,556,626	38.36
金融商品取引業者	23	256,319	0.78
その他の法人	157	9,764,683	29.83
外国法人等	105	3,624,174	11.07
個人・その他	2,541	6,294,069	19.23
自己名義株式	1	236,929	0.72
合計	2,859	32,732,800	100.00

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当日 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告いたします。)
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告：当社ホームページ http://www.hisaka.co.jp/denshi (但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。)
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
ホームページアドレス (URL)	http://www.hisaka.co.jp

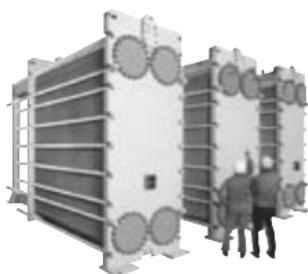
○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

☆自動音声応答システム (24時間受付) 0120-684-479

☆電話 (フリーダイヤル、通話料無料) 0120-094-777

☆インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

代表的製品の用途例



■プレート式熱交換器

世界最大級のプレート式熱交換器は、発電設備の軸受け冷却水を海水で冷却します。また、中近東などの大規模工場では工場用水を集中して海水で冷却します。



■ブレイジングプレート式熱交換器

125Aの接続口径をもった世界最大のブレイジングプレート式熱交換器から超小型までラインアップしております。大型は、大型冷凍機の蒸発器・凝縮器、あるいは一般産業用として、溶液熱交・溶剤クーラ、オイルクーラ、水クーラなど幅広い分野で使われています。



■高温高压滅菌装置

医薬分野では、点滴用輸液や薬液が封入されたシリンジ（注射器）などの医薬品を高温・高压で滅菌します。また、この技術はレトルトパウチ食品の殺菌にも幅広く利用されています。



■高温高压液流染色機

極細新合繊、化合繊複合の染色、解燃、リラックス、減量、防災加工など多様な対応ができます。また、繊維製品のシワ加工などの風合い処理機としても使用されます。



■Y型三方ボールバルブ

主に粉体移送用としてバルブ圧損の減少とシールの確実性をポイントに設計された画期的な三方切換弁です。また高粘度流体の切換弁としても用いられます。

<http://www.hisaka.co.jp>

HISAKA WORKS,LTD.